



2024年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月14日

上場会社名 株式会社 ナイガイ 上場取引所 東
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役Management Resources Control div.担当 (氏名) 市原 聡 TEL 03-6230-1654
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	8,908	1.4	205		157		129	
2023年1月期第3四半期	9,031		903		803		1,006	

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 114百万円 (%) 2023年1月期第3四半期 707百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	15.78	
2023年1月期第3四半期	122.91	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年1月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年1月期第3四半期	10,792		5,487		50.8
2023年1月期	11,353		5,783		50.9

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 5,487百万円 2023年1月期 5,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期				0.00	0.00
2024年1月期					
2024年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	6.2	200		200		225		27.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期3Q	8,217,281 株	2023年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2024年1月期3Q	34,102 株	2023年1月期	33,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期3Q	8,183,471 株	2023年1月期3Q	8,190,045 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の状況が改善し、入国制限の緩和が進んだことなどから着実に回復しました。しかしながら、急激な円安や世界的な資源価格の高騰による物価上昇に加え、ウクライナやイスラエル・パレスチナでの地政学リスクの増加があり、先行きは不透明な状況が続いております。

衣料品業界では、商業施設への客数が増加し市況は回復基調を保っていますが、物価上昇の影響等による生活防衛意識の高まりから、衣料品への消費意欲は低調な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、当期の最重要経営課題を早期業績回復による企業基盤の安定化と捉え、次の施策に注力しました。

ベースカーゴ事業では、売場シェア率の向上による店頭販売力強化に注力するとともに、生産体制の見直しによる原価削減や店頭消化率の向上による収益力の改善に努めました。成長・育成事業と位置付ける通信販売事業につきましては、買い物の利便性向上策やSNSを活用した販促活動に取り組みました。

販売費及び一般管理費については、前期の経営合理化によるコスト削減効果に加え、返品削減や他社との協業による物流経費の減少によって、前年から削減しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期末に量販店向け外衣卸売事業から撤退した影響もあり8,908百万円（前年同四半期比1.4%減）となりましたが、営業損失は205百万円（前年同四半期は903百万円の営業損失）、経常損失は157百万円（前年同四半期は803百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は129百万円（前年同四半期は1,006百万円の親会社に帰属する四半期純損失）となり、概ね計画通りの進捗となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業において、百貨店販路でのレグウェアの販売は、当社主導の売場拡大などの施策により売場占有率が向上し、紳士・婦人向けともに前年実績を上回りました。また、一部商品の価格改定や商品納入率の改善に加え、長引く残暑への適切な商品供給が春夏商品の消化率向上に寄与し、返品と値引きが減少したことで売上総利益率が改善しました。ホームウェアは、イエナカ需要の減少により客数が減少し、店頭販売が苦戦しました。量販店販路につきましては、原材料価格の高騰と円安による仕入原価の上昇に対応した取引条件の交渉と、PUMAグッズのプレゼントキャンペーンや、安心して利用できるユニバーサルデザインソックス「みんなのくつした」の九州地区でのテレビCM放映などの販促活動に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は7,459百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業損失は156百万円（前年同四半期は824百万円の営業損失）となりました。

(小売り事業)

小売り事業につきましては、インターネット販売ではEC市場向けの商品開発に注力し、秋冬商品では登山ソックスや価格競争力のあるレギンスの販売が好調でした。センチーレワン株式会社が展開するバッグ販売については、テレワークからオフィスへの出社に切り替える企業の増加により、ビジネスバッグの販売が順調でした。

直営店販売のHappy Socksでは、訪日外国人の増加により客数が増加し、日本限定の和柄商品やスターウォーズとのコラボレーションソックスの販売が好調でした。さらに、様々なイベントに合わせたギフト販促アイテムも好評で、売上は前年比で増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は1,449百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業損失は48百万円（前年同四半期は78百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が20百万円、商品及び製品が842百万円増加し、現金及び預金が941百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に対して561百万円減少し、10,792百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に対して264百万円減少し、5,304百万円となりました。支払手形及び買掛金が369百万円、繰延税金負債が98百万円増加し、電子記録債務が125百万円、短期借入金が97百万円、その他流動負債が481百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失129百万円の計上のほか、その他有価証券評価差額金が176百万円、為替換算調整勘定が68百万円それぞれ増加し、持分法適用除外に伴う利益剰余金が412百万円減少した結果、前連結会計年度末に対して296百万円減少し、5,487百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して0.1ポイント減少し、50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期通期の業績予想につきましては、2023年3月17日の公表値から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952	3,011
受取手形及び売掛金	2,166	2,187
商品及び製品	1,679	2,521
仕掛品	15	31
原材料及び貯蔵品	87	88
その他	829	445
貸倒引当金	△17	△12
流動資産合計	8,712	8,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20	15
土地	82	87
その他（純額）	103	102
有形固定資産合計	206	205
無形固定資産	39	57
投資その他の資産		
投資有価証券	2,164	2,024
その他	239	240
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,396	2,257
固定資産合計	2,641	2,520
資産合計	11,353	10,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	425	794
電子記録債務	1,266	1,140
短期借入金	1,277	1,179
未払法人税等	16	14
賞与引当金	12	29
株主優待引当金	8	—
その他	1,156	674
流動負債合計	4,162	3,832
固定負債		
長期借入金	561	541
退職給付に係る負債	585	565
繰延税金負債	196	295
その他	64	69
固定負債合計	1,407	1,472
負債合計	5,569	5,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,284	5,285
利益剰余金	△319	△860
自己株式	△10	△10
株主資本合計	5,054	4,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	694
為替換算調整勘定	210	278
その他の包括利益累計額合計	728	973
純資産合計	5,783	5,487
負債純資産合計	11,353	10,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	9,031	8,908
売上原価	6,160	5,647
売上総利益	2,870	3,261
販売費及び一般管理費	3,774	3,467
営業損失(△)	△903	△205
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	18	20
為替差益	138	33
その他	11	6
営業外収益合計	169	63
営業外費用		
支払利息	8	9
持分法による投資損失	56	4
債権売却損	2	1
その他	1	0
営業外費用合計	69	15
経常損失(△)	△803	△157
特別利益		
事業譲渡益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
減損損失	10	—
投資有価証券評価損	2	0
店舗閉鎖損失	9	—
希望退職関連費用	164	—
特別損失合計	186	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△990	△112
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	16	17
四半期純損失(△)	△1,006	△129
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,006	△129

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純損失(△)	△1,006	△129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	187
為替換算調整勘定	128	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△11
その他の包括利益合計	299	244
四半期包括利益	△707	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△707	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第2四半期連結会計期間において株式会社ウメダニットを持分法の範囲から除外しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が412百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が△860百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社ウメダニットについて、株式の無議決権化が完了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,615	1,415	9,031	—	9,031
セグメント間の内部売上高又は 振替高	46	0	47	△47	—
計	7,661	1,416	9,078	△47	9,031
セグメント損失(△)	△824	△78	△903	—	△903

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,459	1,449	8,908	—	8,908
セグメント間の内部売上高又は 振替高	70	0	71	△71	—
計	7,529	1,450	8,979	△71	8,908
セグメント損失 (△)	△156	△48	△205	—	△205

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

2023年10月31日付のタビオ株式会社との資本業務提携契約に基づき、以下の株式を取得しております。

株式取得の相手会社の名称	取得日	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	支払方法
タビオ株式会社	2023年11月1日	100,000	114	自己資金により充当

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、年初からの急激な円安や世界的な原材料高騰の影響を受け、営業利益および営業キャッシュ・フローが4期連続で赤字となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることを認識しております。

このような状況の中、当連結会計年度においては、金融機関からの融資継続を含めた財務面での安全性を確保するとともに、営業利益の黒字転換に向けた営業施策に注力しており、当連結会計年度の業績予測は、2023年3月17日に公表いたしましたとおり、通期の連結売上高135億円、営業利益2億円の黒字転換を見込んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間では、まだ黒字転換に至っていないものの、計画通りの進捗により、営業利益は前年比で大幅に改善しており、通期では黒字転換が達成できる見込みと認識しております。

以上のことから、現時点では当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。